

目 次

概	要 . . .	1
---	---------	---

I . 基 本 的 事 項 に つ い て . . .	2
-----------------------------	---

II . 財 務 四 表 に つ い て . . .	3
----------------------------	---

概要

はじめに

現行の地方公共団体の会計手法は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」となっており、予算の執行や単年度の現金収支の状況を明らかにすることに関しては適したものとなっています。しかし、これまでに美里町が整備してきた施設（資産）や公債といわれる借入金（負債）といったストック情報や、現金支出がない減価償却費などの行政コストの情報が不足しているといわれています。

そこで、民間企業会計の「複式簿記・発生主義」の考え方を導入し、これらのストック情報や行政コスト情報を補い、明らかにしていくことを目的として、新地方公会計制度が導入されました。

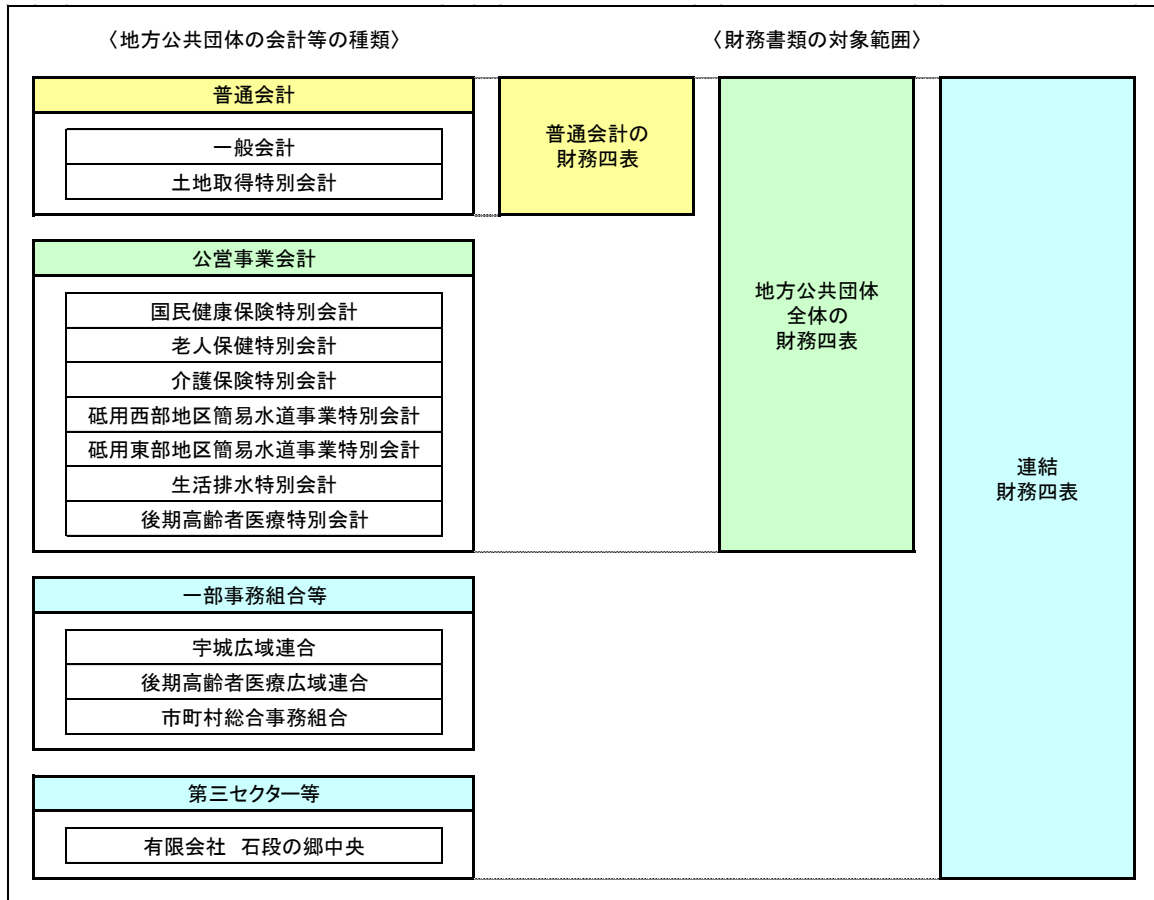
平成18年8月31日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。この指針において、「取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は平成20年度決算から、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は平成22年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の四表を整備すること」を要請しています。

さらに、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務諸表作成モデルを示しました。

美里町では、町民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計の財務書類を作成しています。2年目となる今回、平成21年度決算においては、普通会計に加えて、特別会計・一部事務組合等を連結した連結財務諸表までを作成し、分析を行っています。

I 基本的事項について

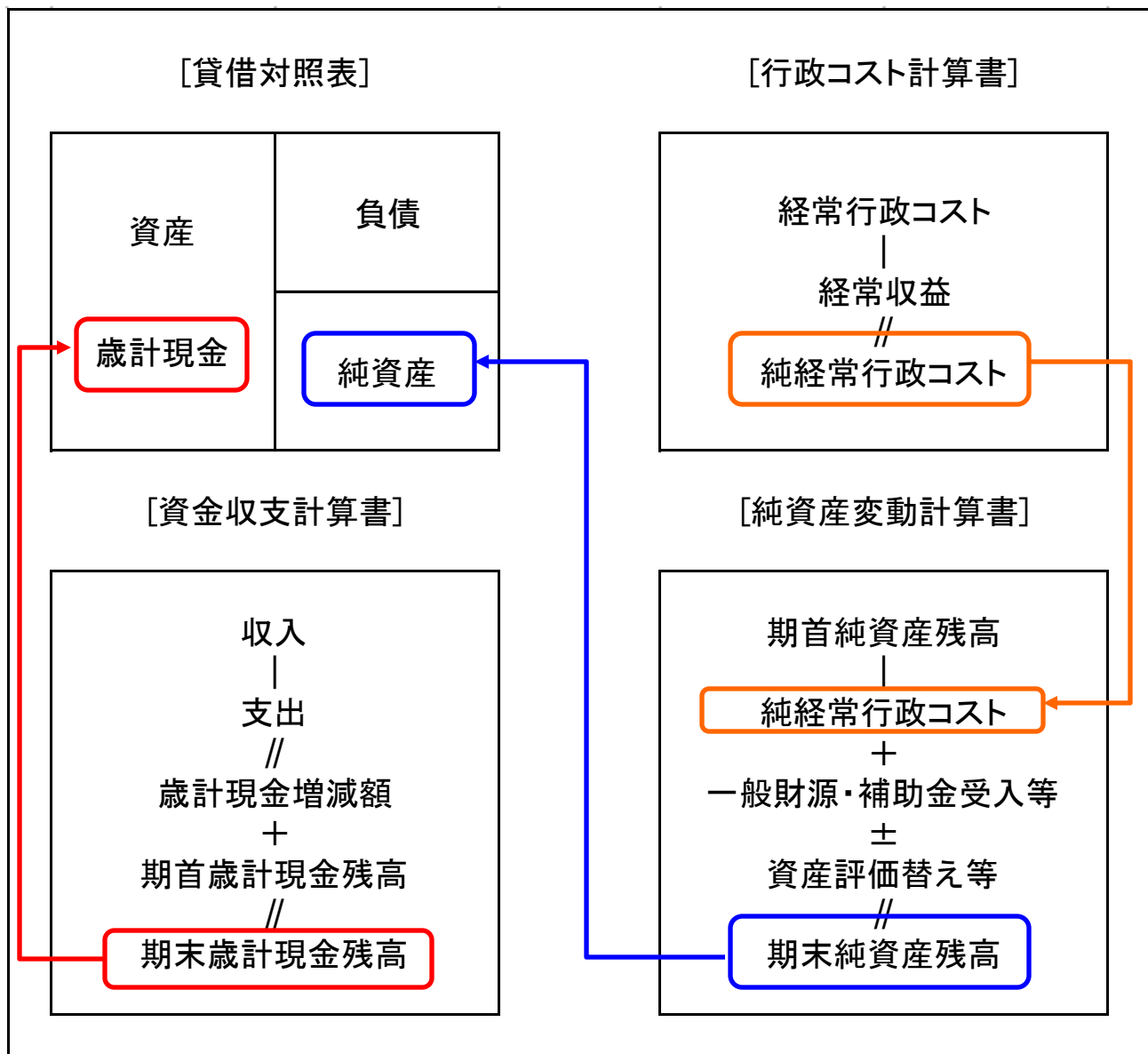
財務四表の連結対象範囲



連結の範囲は、上記の通りとなっています。普通会計、特別会計、町と関連のある一部事務組合や第三セクターが含まれています。

Ⅱ 財務四表について

財務四表の関係



①平成21年度の貸借対照表について

〈貸借対照表の2期比較〉

(単位:千円)

科目	20年度	21年度	増減
【1・公共資産】	30,410,170	30,515,676	105,506
1 有形固定資産	30,400,621	30,506,127	105,506
2 売却可能資産	9,549	9,549	0
【2・投資等】	753,269	500,712	△ 252,557
1 投資及び出資金	170,362	170,362	0
2 貸付金	115,516	105,300	△ 10,216
3 基金等	444,710	193,121	△ 251,589
4 長期延滞債権	34,407	41,537	7,130
5 回収不能見込額	△ 11,726	△ 9,608	2,118
【3・流動資産】	1,270,637	1,617,634	346,997
1 現金預金	1,253,922	1,606,247	352,325
2 未収金	16,715	11,387	△ 5,328
資産合計	32,434,076	32,634,022	199,946
科目	20年度	21年度	増減
【1・固定負債】	8,866,022	8,418,066	△ 447,956
1 地方債	7,482,699	7,136,203	△ 346,496
2 長期未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	1,383,323	1,281,863	△ 101,460
4 損失補償引当金	0	0	0
【2・流動負債】	1,019,366	1,007,282	△ 12,084
1 翌年度償還予定地方債	950,489	944,143	△ 6,346
2 短期借入金	0	0	0
3 未払金	0	0	0
4 翌年度退職手当	0	0	0
5 賞与引当金	68,877	63,139	△ 5,738
負債合計	9,885,388	9,425,348	△ 460,040
純資産合計	22,548,688	23,208,674	659,986
負債・純資産合計	32,434,076	32,634,022	199,946

② 財務四表を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代負担比率(%)＝純資産合計÷公共資産合計×100

将来世代負担比率(%)＝地方債残高÷公共資産合計×100

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
①公共資産合計	30,410,170	30,515,676
②純資産合計	22,548,688	23,208,674
③地方債残高	8,433,188	8,080,346
過去及び現世代負担比率(②/①)	74.1%	76.1%
将来世代負担比率(③/①)	27.7%	26.5%

※将来世代負担比率が低いほど、将来の世代に負担をかけません。

21年度の過去及び現世代負担比率が76.1%と前年と比べて2.0ポイント増加し、将来世代負担比率は26.5%と前年度よりも1.2ポイント減少しました。地方債残高も20年度と比較して約3億5,200万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

行政目的	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,331,230	40.6%	12,698,792	41.6%
②教育	4,543,173	14.9%	4,719,467	15.5%
③福祉	1,023,373	3.4%	969,714	3.2%
④環境衛生	75,996	0.2%	70,484	0.2%
⑤産業振興	8,009,264	26.3%	7,762,142	25.4%
⑥消防	354,181	1.2%	313,236	1.0%
⑦総務	4,063,404	13.4%	3,972,292	13.0%
有形固定資産合計	30,400,621	100.0%	30,506,127	100.0%

《平成21年度》

(単位:千円)

行政目的	普通会計		地方公共団体全体		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,698,792	41.6%	12,698,792	36.8%	12,698,792	35.8%
②教育	4,719,467	15.5%	4,719,467	13.7%	4,719,467	13.3%
③福祉	969,714	3.2%	969,714	2.8%	970,331	2.7%
④環境衛生	70,484	0.2%	4,112,456	11.9%	4,801,142	13.6%
⑤産業振興	7,762,142	25.4%	7,762,142	22.5%	7,762,142	21.9%
⑥消防	313,236	1.0%	313,236	0.9%	421,751	1.2%
⑦総務他	3,972,292	13.0%	3,972,292	11.5%	4,051,188	11.4%
有形固定資産合計	30,506,127	100.0%	34,548,099	100.0%	35,424,813	100.0%

(3) 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{償却対象資産額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

行政目的	償却資産額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	11,082,260	6,538,087	37.1%
②教育	4,421,524	2,744,201	38.3%
③福祉	816,919	875,507	51.7%
④環境衛生	69,196	93,236	57.4%
⑤産業振興	7,179,754	10,550,968	59.5%
⑥消防	286,809	555,701	66.0%
⑦総務	3,371,257	2,092,876	38.3%
有形固定資産合計	27,227,719	23,450,576	46.3%

※比率が高いほど老朽化が進んでいます。また、償却資産額には土地が除かれています。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間になるといわれています。平成21年度の有形固定資産全体の老朽化比率を見ると、46.3%で、その平均の中に位置していますが、若干高めとなっています。行政目的別に見ると、消防が66.0%、産業振興が59.5%とそれぞれの行政目的に属する土地以外の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年)＝地方債残高÷経常的収支額
(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

《平成21年度》

(単位:千円)

貸借対照表 (地方債残高)①	資金収支計算書 (経常的収支額)②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
8,080,346	2,376,766	3.4年

※平均で3～9年の間だといわれています。参考:平成20年度・4.5年

(5) 純資産比率

純資産比率(%)＝純資産総額÷資産総額

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
①純資産総額	22,548,688	23,208,674
②資産総額	32,434,076	32,634,022
純資産比率(①/②)	69.5%	71.1%

《平成21年度》

(単位:千円)

項目	地方公共団体全体	連結会計
①純資産総額	25,674,103	26,556,300
②資産総額	37,133,353	38,333,670
純資産比率(①/②)	69.1%	69.3%

※比率が高いほど財政状況が良くなります。

③ 普通会計と地方公共団体との比較

〈普通会計・地方公共団体・連結会計の貸借対照表比較〉
《平成21年度》

(単位:百万円)

科目	普通会計		地方公共団体全体		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【1・公共資産】	30,515,676	93.5%	34,557,648	93.1%	35,434,426	92.4%
1 有形固定資産	30,506,127	93.5%	34,548,099	93.0%	35,424,877	92.4%
2 売却可能資産	9,549	0.0%	9,549	0.0%	9,549	0.0%
【2・投資等】	500,712	1.5%	793,024	2.1%	972,806	2.5%
1 投資及び出資金	170,362	0.5%	170,362	0.5%	183,842	0.5%
2 貸付金	105,300	0.3%	105,300	0.3%	105,300	0.3%
3 基金等	193,121	0.6%	429,798	1.2%	596,100	1.6%
4 長期延滞債権	41,537	0.1%	118,406	0.3%	118,406	0.3%
5 回収不能見込額	△ 9,608	0.0%	△ 30,842	-0.1%	△ 30,842	-0.1%
【3・流動資産】	1,617,634	5.0%	1,782,681	4.8%	1,926,438	5.0%
1 現金預金	1,606,247	4.9%	1,744,644	4.7%	1,883,776	4.9%
2 未収金等	11,387	0.0%	38,037	0.1%	42,662	0.1%
資産合計	32,634,022	100.0%	37,133,353	100.0%	38,333,670	100.0%
科目	普通会計		地方公共団体全体		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【1・固定負債】	8,418,066	25.8%	10,352,323	27.9%	10,515,326	27.4%
1 地方債	7,136,203	21.9%	9,070,460	24.4%	9,232,836	24.1%
2 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 退職手当引当金	1,281,863	3.9%	1,281,863	3.5%	1,282,490	3.3%
4 損失補償引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【2・流動負債】	1,007,282	3.1%	1,106,927	3.0%	1,262,044	3.3%
1 翌年度償還予定地方債	944,143	2.9%	1,040,056	2.8%	1,127,399	2.9%
2 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	37	0.0%
3 未払金等	0	0.0%	0	0.0%	67,724	0.2%
4 翌年度退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 賞与引当金	63,139	0.2%	66,871	0.2%	66,884	0.2%
負債合計	9,425,348	28.9%	11,459,250	30.9%	11,777,370	30.7%
純資産合計	23,208,674	71.1%	25,674,103	69.1%	26,556,300	69.3%
負債・純資産合計	32,634,022	100.0%	37,133,353	100.0%	38,333,670	100.0%

※構成比に関しては、四捨五入に関係により齟齬が発生しています。

町民一人あたりの貸借対照表

〈普通会計・貸借対照表の2期比較〉

(単位:円)

科目	20年度	21年度	増減
【1・公共資産】	2,490,188	2,542,761	52,573
1 有形固定資産	2,489,406	2,541,965	52,559
2 売却可能資産	782	796	14
【2・投資等】	61,682	41,722	△ 19,960
1 投資及び出資金	13,950	14,196	246
2 貸付金	9,459	8,774	△ 685
3 基金等	36,416	16,092	△ 20,324
4 長期延滞債権	2,817	3,461	644
5 回収不能見込額	△ 960	△ 801	159
【3・流動資産】	104,048	134,792	30,744
1 現金預金	102,679	133,843	31,164
2 未収金	1,369	949	△ 420
資産合計	2,655,918	2,719,275	63,357
科目	20年度	21年度	増減
【1・固定負債】	726,009	701,447	△ 24,562
1 地方債	612,733	594,634	△ 18,099
2 長期未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	113,276	106,813	△ 6,463
4 損失補償引当金	0	0	0
【2・流動負債】	83,472	83,933	461
1 翌年度償還予定地方債	77,832	78,672	840
2 短期借入金	0	0	0
3 未払金	0	0	0
4 翌年度退職手当	0	0	0
5 賞与引当金	5,640	5,261	△ 379
負債合計	809,481	785,380	△ 24,101
純資産合計	1,846,437	1,933,895	87,458
負債・純資産合計	2,655,918	2,719,275	63,357

※平成20年度人口・・・12,212人、平成21年度人口・・・12,001人で算出しています。

平成21年度の住民一人当たりの公共資産額は254万2,761円となっています。また、出資金や歳計現金などを含めた資産合計は271万9,275円となっています。それに対し、町の借金である地方債額は67万3,306円となっています。ただし、前年度の公債額が69万0,565円ですので、住民一人当たりの公債額は減少しています。

全体的に見ますと、資産合計・純資産合計は前年度よりも住民一人当たりの額が増加していますが、主な理由として、資産や純資産は微増したことに対し、人口が減少したことが考えられます。また、負債に関しては、公債の大幅な減少によるところが大きいと考えられます。

町民一人あたりの行政コスト計算書

〈普通会計・行政コスト計算書の2期比較〉

【目的別行政コスト計算書】

(単位:円)

科目	20年度	21年度	増減
生活インフラ・国土保全	34,606	39,408	4,802
教育	48,456	48,848	392
福祉	129,770	130,885	1,115
環境衛生	42,597	45,640	3,043
産業振興	78,557	79,928	1,371
消防	22,256	22,344	88
総務	77,682	91,572	13,890
その他	27,291	10,384	△ 16,907
経常行政コスト	461,215	469,009	7,794

【性質別行政コスト計算書】

科目	20年度	21年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	95,463	95,493	30
物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	151,876	155,092	3,216
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	194,791	214,853	20,062
その他のコスト	19,085	3,571	△ 15,514
経常行政コスト(A)	461,215	469,009	7,794
経常収益 (使用料・手数料等)(B)	10,986	10,438	△ 548
受益者負担比率(B/A)	2.38%	2.23%	-0.16%

※平成20年度人口・・・12,212人、平成21年度人口・・・12,001人で算出しています。

平成21年度の住民一人当たりの経常行政コストは31万4,749円となっています。人口が減少したため、去年の28万3,364円より増加しています。

目的別に見ていきますと、福祉・産業振興でのコストの増加が顕著となっています。特に産業振興は前年度の倍以上となっていますが、補助金としての支出等が大幅に増加したことが主な原因と考えられます。

さらに、性質別を見ていきましても、社会保障給付や補助金等で支出している、移転的なコストが増加しています。

経常行政コストは前年と比較して3万1,385円増加していますが、使用料・手数料、分担金負担金などの経常収益は415円の増加にとどまっています。これは、市としての収入(国からの補助金などを除いた、受益者負担分)よりも、支出が前年と比較して増加している状況が伺えます。